

東京 IPO 特別コラム

2018年12月19日 Vol.135

公開価格割れでスタートしたソフトバンク

話題のソフトバンク（9434）が公開価格 1500 円に対して 2.5%下回る 1463 円で初値がついた。寄り前から大量の売りが出てきた一方で、下値には幹事証券の営業努力の賜物なのかまとまった買いが入り市場関係者が固唾を呑んで見守った。期待をもって 1500 円という公開価格で買い付けた多くの投資家の期待は失望に変わり、短期指向の投資家の売りが殺到した。一時は公開価格を 10%余り下回ったもののその後は、高配当利回り銘柄という視点なども手伝い下値で買おうとする投資家の買い指値も入り始め、落ち着きを取り戻したようだが、引き続き上値には大量の売りが並び全体相場同様に暗いムードに包まれた。暗いムードの船出ながら山あり谷ありの株式相場でもあり投資家心理の好転を待つしかないのかも知れない。

東京 IPO サイトによると今回のソフトバンクの放出株数は 17 億 6406 万株に及び金額的には 2 兆 6400 億円余り。これはかつての NTT を上回る過去最大の調達金額だとされる。初値ベースの時価総額は約 7 兆円で今や投資会社となった親会社ソフトバンクグループの時価総額が 9 兆円余りなので、その 8 掛けといった水準。子会社の上場というビッグイベントを経て、今後一層の成長を目指して世界の AI 企業に投資しようとしている親会社にはたっぴりと軍資金が入ったことになる。その親会社株も一時は 8000 円を割れかける場面も見られたがその後は持ち直しの動き。これはある意味理屈通りの動きなのかも知れない。未来先取り型経営者の孫社長が今回の子会社上場で得た資金をどのように世界最先端の AI 企業に注ぎ込むか、こちらは新たな投資家の期待を生むことになる。一方、配当利回りを主たる拠り所に子会社ソフトバンク株に投資した個人投資家の皆さんは結果として、いきなり投資したお金はマイナス。市場で取引される価格は既に公開価格を 10%近く下回っているが、配当金が未来永劫、維持されると言う前提で株価が下がれば下がるほど配当利回りは上がる理屈。しかしながら国内携帯電話市場の先行きは不透明。料金値下げ要求の中、5G時代の到来に備える必要のある同社の経常利益が 6000 億円台で頭打ちとなる中での上場に不安感が漂うのは致し方ない。どこで下げ止まるかは予断を許さないが、同社の経営を担う宮内社長（孫社長は親会社の社長）は引け後に上場後のプレゼンを予定しているようだから、恐らく投資家に対して何らかのメッセージが送られるものと期待される。疑心暗鬼の相場展開の中、よもやネガティブな発言などはないだろうが、ファーウェイとの関係や携帯不通事件など一連の出来事を冷静に見ればポジティブな評価もしにくい。上場後、半期の配当金が 75 円の半分（配当性向約 50%）を実施する同社にとって顧客の乗り換えや料金引き下げ、来期以降の 5G 設備投資の拡大といった課題を前に年間 75 円の配当金を維持できるかどうかに関心事となる。まずは社長の発信するメッセージに耳を傾けたい。

（東京 IPO コラムニスト 松尾範久）